

平成25年度当初予算 施策 取組概要

223 特別支援教育の充実

(主担当部局：教育委員会)

22301	特別支援教育の推進	(教育委員会)
22302	就労の実現	(教育委員会)
22303	学習環境の整備	(教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

障がいに対する理解が進み、子どもたちが、障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合う感性を、幼少時から育むことができる教育環境が形成されています。

平成27年度末での到達目標

障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、早期からの一貫した指導と支援の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、自立と社会参加に向けて必要な力を育んでいます。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	—	30.0%	30.0%	30.0%
	34.2%	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 県立特別支援学校高等部卒業生に占める進学および一般企業就労者の割合				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
22301 特別支援教育の推進	個別の教育支援計画を作成している県立高等学校の割合	50.0%	—	60.0%	100%
22302 就労の実現	県立特別支援学校で職業に係るコース制を導入している学校数	3校	—	5校	8校
22303 学習環境の整備	暫定校舎の教室数	10教室	—	8教室	0教室

進捗状況（現状と課題）

- ・ 障がいのある子どもたちの就学前から卒業までの一貫した教育支援体制を整備するため、情報引継ツールである「パーソナルカルテ」の作成とその活用による支援体制構築を推進する「パーソナルカルテ推進強化市町」に 18 市町を指定し、共通理解を深めながら取組を進めています。支援情報の円滑な引継が行える市町が増えてきた一方で、幼稚園・保育所から小学校への引継にはまだ課題があります。
- ・ 高校に在籍する発達障がいのある生徒を支援するため、発達障がい支援員を 3 校に配置し、巡回相談を行うほか、医師、言語聴覚士等の専門家チームを派遣するなど、効果的な支援体制づくりを進めています。一方で、中学校からの生徒の支援情報の円滑な引継に課題があります。
- ・ 特別支援教育に係る中核的な教員を養成できるよう、7 日間 20 講座に及ぶ特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を開催し、教員の専門性向上を図っています。今後、特別支援教育の充実に向け、専門性を持つ教員を増やしていく必要があります。
- ・ 生徒本人の適性に合った職場実習先の開拓を組織的に進めていくため、職業適性アセスメント用の教材を試行的に活用し、職種と生徒の適性のマッチングを図るとともに、キャリア教育サポーター（5 名）、職域開発支援員（9 名）を配置し、職場開拓に努めています。今後、厳しい雇用状況のなか、企業に生徒の可能性を売り込む提案型の職場開拓が必要になってきています。
- ・ 特別支援学校における児童生徒の増加や障がいの重度化等さまざまな緊急課題に対応するため、「県立特別支援学校整備第二次実施計画」（平成 23 年度～平成 26 年度）の見直しを行い、学校の適正な規模・配置を実現するよう、新たな学校の整備を進めるとともに、教室不足等緊急的な課題に対応する必要性が生じています。
- ・ 発達障がいのある児童生徒の増加に伴い、小中学校の通常学級及び特別支援学級を支援するため、特別支援学校のセンター的機能の強化や市町との連携を図る必要があります。
- ・ 児童生徒の通学時間短縮を図るため、スクールバスの整備を行っていますが、計画的な運行等を検討する必要があります。

平成 25 年度の実行方向

教育委員会

- ・ 障がいのある子どもたちの就学前から卒業までの一貫した教育支援体制を整備するため、平成 24 年度の「パーソナルカルテ」の作成状況を把握し、その実態を踏まえて、「パーソナルカルテ推進強化市町」のさらなる指定を行うなど、「パーソナルカルテ」の活用の促進を図ります。
- ・ 高校に在籍する発達障がいのある生徒の支援体制を充実させるため、中学校からの生徒の支援情報の円滑な引継が行えるよう取り組みます。
- ・ 特別支援教育に係る中核的な教員を養成するため、引き続き、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）を開催し、教員の専門性の向上に取り組みます。
- ・ 特別支援学校生徒の就労につなげるため、企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を設置する学校の拡大、コースの充実に取り組みます。また、企業に対し積極的に生徒の可能性を売り込む提案型の職場開拓を行うため、引き続き、企業経験の豊かな外部人材を特別支援学校に配置し、職場実習先等の開拓を進めます。
- ・ 特別支援学校の児童生徒の増加やさまざまな緊急課題に対応し、学校の適正な規模・配置を実現するため、新たな特別支援学校の整備に取り組んでいくとともに、教室不足の解消を図ります。

- ・ 発達障がいのある児童生徒の増加への対応や、小中学校の通常学級及び特別支援学級に対する支援を強化するため、「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備に伴う特別支援教育のあり方も含め、特別支援学校のセンター的機能の強化を図っていくとともに、指導支援ネットワークの構築や専門性を有する教職員の育成に取り組みます。
- ・ 児童生徒の通学時間短縮を図るため、スクールバスの運行見直し等に取り組みます。

主な事業

教育委員会

- （一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）

当初予算額：(24) 13,845千円 → (25) 17,519千円

事業概要：発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒について、支援情報の引継ぎツール「パーソナルカルテ」を活用し、早期からの一貫した相談・指導体制の構築を進めます。（パーソナルカルテ推進強化市町：15市町）
また、県立高校1校をモデル校として指定し、障がい特性に応じた効果的な指導・支援方法のあり方に関する研究を進めます。

- 特別支援学校就労推進事業【基本事業名：22302 就労の実現】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）

当初予算額：(24) 16,074千円 → (25) 18,169千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムを構築します。
また、企業経験豊かな人材を、キャリア教育マネージャー（1名）及びキャリア教育サポーター（4名）として配置し、職域開発支援員に対する指導助言や、生徒の適性に基づく企業への業務の提案等を行い、生徒の就労希望の実現をめざします。

- 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業【基本事業名：22302 就労の実現】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）

当初予算額：(24) 26,408千円 → (25) 29,498千円

事業概要：特別支援学校に、企業等の従事経験を有する職域開発支援員（13名）を配置し、キャリア教育マネージャー及びキャリア教育サポーターの指導のもと、生徒の早期からの職場実習を可能にするための職場開拓や、企業への雇用促進要請を行うことで、企業への就労を促進します。

- 障がい者チャレンジワーク推進事業【基本事業名：22302 就労の実現】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費）

当初予算額：(24) 11,655千円 → (25) 27,885千円

事業概要：県立学校及び県教育委員会事務局で障がいのある人を任用（非常勤）し、障がいの程度に応じて働くことができる業務の構築と任用者への系統的なサポートを推進します。

●特別支援学校施設建築事業【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費 1 特別支援学校費)

当初予算額：(24) 290,819千円 → (25) 612,632千円

事業概要：くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校に校舎を増築するとともに、特別支援学校東紀州くろしお学園の統合整備や、松阪地域特別支援学校(仮称)及びこども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校の新設に向けて準備を進めます。
また、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽対策など教育環境向上のための整備等を進めます。